



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月28日

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社** 上場取引所 東証第1部
 コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 三雄
 問合せ責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木山 伸泉 TEL (03) - 5117 - 4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	112,354	11.1	9,615	31.9	9,882	33.3	5,360	31.5
19年3月期第3四半期	101,133	6.2	7,287	9.4	7,411	7.6	4,077	△3.7
19年3月期	156,479	—	14,138	—	14,366	—	8,120	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	101.14	—
19年3月期第3四半期	76.93	—
19年3月期	153.21	—

(注)

期中平均株式数 20年3月期 第3四半期 52,998,094 株
 19年3月期 第3四半期 52,998,313 株
 19年3月期 52,998,287 株

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	109,307	71,462	63.5	1,308.96
19年3月期第3四半期	96,588	63,879	64.3	1,172.57
19年3月期	113,997	68,118	58.1	1,248.89

(注)

期末発行済株式数(連結) 20年3月期 第3四半期 52,997,974 株
 19年3月期 第3四半期 52,998,265 株
 19年3月期 52,998,140 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	7,749	△6,941	△2,068	28,249
19年3月期第3四半期	2,040	△6,550	△1,640	25,575
19年3月期	6,331	△6,916	△1,640	29,510

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	6.7	15,200	7.5	15,500	7.9	8,700	7.1	164.16

上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

(参考)個別業績の概況

(1) 個別経営成績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期 第3四半期	99,883	10.9	7,773	40.1	8,342	41.5	5,000	43.1
19年3月期 第3四半期	90,059	5.6	5,547	4.2	5,895	4.5	3,495	△13.9
19年3月期	139,751	—	11,000	—	11,362	—	6,851	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期 第3四半期	94.35		—	
19年3月期 第3四半期	65.95		—	
19年3月期	129.28		—	

(注)

期中平均株式数	20年3月期 第3四半期	52,998,094株
	19年3月期 第3四半期	52,998,313株
	19年3月期	52,998,287株

(2) 個別財政状態(平成19年12月31日現在)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期 第3四半期	101,349	61,496	60.7	1,160.36
19年3月期 第3四半期	89,854	55,284	61.5	1,043.15
19年3月期	105,682	58,647	55.5	1,106.59

(注)

1. 期末発行済株式数	20年3月期 第3四半期	52,997,974株
	19年3月期 第3四半期	52,998,265株
	19年3月期	52,998,140株
2. 期末自己株式数	20年3月期 第3四半期	1,146株
	19年3月期 第3四半期	855株
	19年3月期	980株

(3) 個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	149,500	12,300	12,900	7,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 147円18銭

上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）につきましては、これまで堅調に推移した金融、産業分野向けに加え、社会・公共分野向けについても受注・売上が活発に推移しました。また、システム構築実力の向上、ソリューション・先進技術開発力の強化など各種施策も順調に進みました。

これらの結果、売上高は112,354百万円、経常利益は9,882百万円と前年同期と比べ、各々、11,220百万円の増収、2,470百万円の増益と、通期の業績予想達成に向け業績は順調に推移いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末113,997百万円から4,690百万円減少し109,307百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少15,406百万円によるものです。

(2) 負債の部

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末45,878百万円から8,034百万円減少し37,844百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,678百万円、未払法人税等の減少2,921百万円によるものです。当社グループの負債は、主に買掛金等の企業間信用、未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等の有利子負債はありません。

(3) 純資産の部

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末68,118百万円から3,344百万円増加し71,462百万円となりました。主な要因は、四半期純利益5,360百万円、配当金△1,987百万円等によるものです。その結果、自己資本比率は63.5%となります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、概ね前回公表値通り順調に推移しております。従って、通期の業績につきましては、前回公表値より変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当事項はありません。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表(要約)

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		前年度末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1		5,356		6,775		5,642		1,133
2		14,799		17,548		15,602		1,946
3		20,102		23,829		39,236		△ 15,406
4		5,499		8,929		8,265		663
5		16,443		17,316		10,738		6,577
6		3,086		3,148		3,379		△ 231
7		738		953		520		432
8		△ 13		△ 202		△ 184		△ 18
		66,013	68.4	78,298	71.6	83,201	73.0	△ 4,902
II 固定資産								
1	※1	9,678		9,467		9,799		△ 332
2		406		294		324		△ 30
3								
(1)		12,000		12,000		12,000		—
(2)		8,489		9,246		8,672		574
		30,574	31.6	31,008	28.4	30,796	27.0	212
		96,588	100.0	109,307	100.0	113,997	100.0	△ 4,690

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		前年度末 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1		9,958		13,942		17,621		△3,678
2		2,634		2,457		2,723		△266
3		1,181		1,466		4,388		△2,921
4		4,903		5,161		4,259		901
5		2,923		2,997		5,901		△2,904
6		—		—		30		△30
7		373		395		369		25
8		1,854		2,207		2,020		187
		流動負債合計		28,627	26.2	37,314	32.7	△8,687
II 固定負債								
1		8,520		8,919		8,257		662
2	※2	360		297		306		△8
		固定負債合計	9.2	9,216	8.4	8,563	7.5	653
		負債合計	33.9	37,844	34.6	45,878	40.2	△8,034
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		12,952		12,952		12,952		—
2		9,950		9,950		9,950		—
3		40,087		47,500		44,127		3,372
4		△2		△3		△2		△0
		株主資本合計	65.2	70,399	64.4	67,027	58.8	3,372
II 評価・換算差額等								
1		430		244		433		△188
2		△1,276		△1,276		△1,276		—
3		2		4		4		△0
		評価・換算差額等合計	△0.9	△1,027	△0.9	△838	△0.7	△189
III 少数株主持分								
		1,734	1.8	2,090	1.9	1,929	1.7	160
		純資産合計	66.1	71,462	65.4	68,118	59.8	3,344
		負債純資産合計	100.0	109,307	100.0	113,997	100.0	△4,690

(2) 第3四半期連結損益計算書(要約)

区分	注記 番号	前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前年同期 増減	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)
I 売上高		101,133	100.0	112,354	100.0	11,220	156,479	100.0
II 売上原価	※2	79,892	79.0	87,622	78.0	7,729	123,117	78.7
売上総利益		21,240	21.0	24,731	22.0	3,490	33,361	21.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2	13,953	13.8	15,116	13.5	1,162	19,223	12.3
営業利益		7,287	7.2	9,615	8.6	2,328	14,138	9.0
IV 営業外収益		157	0.1	294	0.2	136	297	0.2
V 営業外費用		33	0.0	27	0.0	△5	69	0.0
経常利益		7,411	7.3	9,882	8.8	2,470	14,366	9.2
VI 特別利益		8	0.0	—	—	△8	—	—
VII 特別損失		4	0.0	18	0.0	13	6	0.0
税金等調整前四半期 (当期)純利益		7,415	7.3	9,864	8.8	2,448	14,360	9.2
税金費用		3,175	3.1	4,262	3.8	1,086	5,883	3.8
少数株主利益		162	0.2	241	0.2	78	356	0.2
四半期(当期)純利益		4,077	4.0	5,360	4.8	1,283	8,120	5.2

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書(要約)

前第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	△ 2	60,500
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,589		△ 1,589
四半期純利益			4,077		4,077
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					—
四半期連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	2,487	△ 0	2,487
平成18年12月31日残高(百万円)	12,952	9,950	40,087	△ 2	62,987

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	△ 1,276	1	△ 494	1,622	61,628
四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,589
四半期純利益						4,077
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 349		0	△ 349	112	△ 236
四半期連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 349	—	0	△ 349	112	2,250
平成18年12月31日残高(百万円)	430	△ 1,276	2	△ 843	1,734	63,879

当第3四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△ 2	67,027
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,987		△ 1,987
四半期純利益			5,360		5,360
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					—
四半期連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	3,372	△ 0	3,372
平成19年12月31日残高(百万円)	12,952	9,950	47,500	△ 3	70,399

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△ 1,276	4	△ 838	1,929	68,118
四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,987
四半期純利益						5,360
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 188		△ 0	△ 189	160	△ 28
四半期連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 188	—	△ 0	△ 189	160	3,344
平成19年12月31日残高(百万円)	244	△ 1,276	4	△ 1,027	2,090	71,462

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	△ 2	60,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,589		△ 1,589
当期純利益			8,120		8,120
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結子会社の増加に伴う減少			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,527	△ 0	6,526
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△ 2	67,027

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	△ 1,276	1	△ 494	1,622	61,628
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,589
当期純利益						8,120
自己株式の取得						△ 0
連結子会社の増加に伴う減少						△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 347		3	△ 344	307	△ 36
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 347	—	3	△ 344	307	6,490
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△ 1,276	4	△ 838	1,929	68,118

(4) 第3四半期連結キャッシュフロー計算書(要約)

		前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期 増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		7,415	9,864	2,448	14,360
2 減価償却費		1,256	1,360	103	1,812
3 賞与引当金の増減額		△ 2,901	△ 2,904	△ 3	99
4 退職給付引当金の増減額		709	662	△ 47	446
5 関係会社株式売却損		—	12	12	—
6 売上債権の増減額		14,130	15,406	1,275	△ 5,001
7 たな卸資産の増減額		△ 8,810	△ 6,577	2,232	△ 3,105
8 仕入債務の増減額		△ 5,732	△ 3,678	2,053	1,930
9 その他		1,864	350	△ 1,514	1,385
小計		7,933	14,494	6,561	11,926
10 法人税等の支払額		△ 6,004	△ 7,063	△ 1,059	△ 5,785
11 利息及び配当金の受取額		111	317	206	189
12 その他		△ 0	—	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,040	7,749	5,709	6,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による支出		△ 79	△ 5,009	△ 4,929	—
2 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 6,181	△ 1,166	5,015	△ 6,573
3 投資有価証券の取得による支出		△ 5	△ 341	△ 336	△ 5
4 関係会社株式の売却による収入		—	34	34	—
5 関係会社株式の取得による支出		△ 17	—	17	—
6 その他		△ 265	△ 458	△ 192	△ 337
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,550	△ 6,941	△ 391	△ 6,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
2 配当金の支払額		△ 1,589	△ 1,987	△ 397	△ 1,589
3 少数株主に対する配当金の支払額		△ 50	△ 80	△ 30	△ 50
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,640	△ 2,068	△ 427	△ 1,640
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△ 0	2
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 6,149	△ 1,260	4,888	△ 2,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,725	29,510	△ 2,215	31,725
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		—	—	—	8
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	25,575	28,249	2,673	29,510

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
- (2) 主要な連結子会社の名称
北海道エヌエスソリューションズ(株)
東北エヌエスソリューションズ(株)
(株)エヌエスソリューションズ東京
(株)エヌエスソリューションズ関西
(株)エヌエスソリューションズ中部
(株)エヌエスソリューションズ西日本
(株)エヌエスソリューションズ大分
NSSLC サービス (株)
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング (株)
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
新日鉄軟件(上海)有限公司
NS Solutions USA Corp.

なお、平成19年4月に、NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)を設立致しました。

- (3) 連結子会社としていない子会社はありません。
- (4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社数 1社
持分法を適用した関連会社の名称
(株)北海道高度情報技術センター
持分法適用の関連会社でありました(株)ソルネットは、保有株式の譲渡に伴い、当第3四半期末の持分法適用範囲から除外いたしました。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。
- (4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等はありません。
- (5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司、及びNS Solutions USA Corp.の第3四半期決算日は、9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の第3四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前第3四半期と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14百万円、営業利益が18百万円、経常利益が18百万円、税金等調整前四半期純利益が18百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、売上総利益が4百万円、営業利益が5百万円、経常利益が5百万円、税金等調整前四半期純利益が5百万円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当第3四半期に帰属する金額を計上しております。

③ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当第3四半期末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,026百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,592百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,451百万円
	※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に 対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報 技術センター 21百万円	※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に 対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報 技術センター 43百万円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りで あります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りで あります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りで あります。
給料諸手当 5,070百万円 賞与引当金繰入額 528百万円 退職給付費用 294百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 59百万円 減価償却費 156百万円 営業支援費 2,340百万円	給料諸手当 5,344百万円 賞与引当金繰入額 666百万円 退職給付費用 318百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 38百万円 減価償却費 162百万円 営業支援費 2,672百万円	給料諸手当 6,342百万円 賞与引当金繰入額 1,205百万円 役員賞与引当金 繰入額 30百万円 退職給付費用 293百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 78百万円 減価償却費 223百万円 営業支援費 3,024百万円 貸倒引当金繰入額 165百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費は、858百万円 であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費は、832百万円 であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費は、1,248百万 円であります。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,356百万円 預け金勘定 14,799百万円 取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 有価証券 5,419百万円 現金及び現金同等物 25,575百万円	現金及び預金勘定 6,775百万円 預け金勘定 17,548百万円 取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 有価証券 3,925百万円 現金及び現金同等物 28,249百万円	現金及び預金勘定 5,642百万円 預け金勘定 15,602百万円 取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 有価証券 8,265百万円 現金及び現金同等物 29,510百万円

(リース取引関係)

前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>四半期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,220</td> <td>794</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>364</td> <td>254</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,602</td> <td>1,059</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	10	6	工具器具備品	1,220	794	426	ソフトウェア	364	254	110	合計	1,602	1,059	543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>四半期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,032</td> <td>695</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>165</td> <td>95</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214</td> <td>804</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	13	3	工具器具備品	1,032	695	336	ソフトウェア	165	95	69	合計	1,214	804	409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,105</td> <td>815</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>166</td> <td>103</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,288</td> <td>930</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	11	5	工具器具備品	1,105	815	289	ソフトウェア	166	103	63	合計	1,288	930	358
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	17	10	6																																																											
工具器具備品	1,220	794	426																																																											
ソフトウェア	364	254	110																																																											
合計	1,602	1,059	543																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	17	13	3																																																											
工具器具備品	1,032	695	336																																																											
ソフトウェア	165	95	69																																																											
合計	1,214	804	409																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	17	11	5																																																											
工具器具備品	1,105	815	289																																																											
ソフトウェア	166	103	63																																																											
合計	1,288	930	358																																																											
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 212百万円 1年超 373百万円	1年内 185百万円 1年超 238百万円	1年内 151百万円 1年超 244百万円																																																												
合計 586百万円	合計 423百万円	合計 395百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 237百万円 減価償却費相当額 218百万円 支払利息相当額 10百万円	支払リース料 210百万円 減価償却費相当額 186百万円 支払利息相当額 8百万円	支払リース料 259百万円 減価償却費相当額 229百万円 支払利息相当額 12百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
1年内 0百万円 1年超 0百万円	1年内 -1百万円 1年超 -1百万円	1年内 0百万円 1年超 0百万円																																																												
合計 0百万円	合計 -1百万円	合計 0百万円																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	77,384	14.5%	30,994	19.8%
基盤ソリューション事業	14,099	△ 12.2%	4,817	18.5%
ビジネスサービス事業	31,336	8.4%	18,660	△ 4.1%
合計	122,821	9.1%	54,472	10.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	67,711	17.6%
基盤ソリューション事業	14,349	△ 14.1%
ビジネスサービス事業	30,293	12.8%
合計	112,354	11.1%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期と前第3四半期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	13,708	13.6%	16,241	14.5%